

## 令和5年度 第7回 政策調整会議 会議録④

◆開催日時：令和5年11月21日（火） 10：52～11：13

◆開催場所：第1委員会室

◆出席委員：堤副市長、波積副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長

◆説明者：田中企画課長、中井主幹(スマートシティ推進担当)

### ◆審議事項

岸和田市スマートシティ構想素案について・・・・・・・・・・・・・・・・・・総合政策部企画課⇒承認

### ◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉なぜこの構想を策定するのか、なぜスマートシティを構築するのかといった哲学が非常に重要で、本案にも明記しているが、「『人間中心』の社会」づくり、格差解消による“幸せ”の実現が目玉になっている。これは永遠の課題で、産業革命でも実現しなかった“幸せ”の実現というテーマを打ち出しており、Society5.0という「人が幸せになるための社会」の実現をめざし、一人ひとりが情報技術などを駆使しながら、自分中心の便利で快適なまちづくりをしていくことがテーマになる。これは本来、広域連携的なもの。自分のやりたいことを実現するときに市域にとらわれる必要はない。例えば、病院に行くにしても、急いでいるときに待ち時間を手元で検索できれば、待ち時間が長い岸和田市内の病院より早く受診できる奈良県や和歌山県の病院を選択できる。本来一人ひとりが享受すべき利便性の向上を阻む様々な要因を突破しようとするのがスマートシティなので、ぜひそのことを認識しながら、市民中心・人間中心の視点で改めて施策を見直すきっかけにしてほしい。そのためには具体的でわかりやすい取組事例を示し、短期・中期・長期と分け、1つずつこなしていくことが大事。今後、「岸和田市スマートシティ推進協議会」も設立するので、市民や企業と連携しながら具体的な事業を次々展開してほしい。

また、技術面として不正アクセス対策やマイナンバーの取扱いなど負の部分に対する対応も同時にできるようにしていくこと。

〈波積副市長〉岸和田市におけるスマートシティ化の最初のイメージは、岸和田市は人口密集地であり、かつ、だんじりに代表される自立的で密接な関係を構築している町会があるため、意味はあるのか、あえて意味があるとすれば、垂直移動の課題解消だろう、というものの。しかし、よく話を聞いていると、実際にはその自立的な町会組織等に入り込めない人たちがいる。子育て世代の転出が多く、これはまちに溶け込めていない人が相当数いることの証左となっている。スマートシティを考えるにあたり、見えてきたまちの問題点の1つ1つに対し、具体的にどう施策を打つかが大事。特に子育て世代流出の問題は、定住促進に係る本質問題なので、スマートシティの観点から市の施策とし

て全面的に行うことが一番重要だと改めて感じた。多様な視点で見ると、子育てに限らず様々な問題が見えてくる。それらを解決する新しい視点、新しい手段として本構想を策定し、具体的に実行していくこと。

〈教 育 長〉スマートシティと聞いても、具体的なイメージがわきにくい。様々な行政課題を解決し、市民全体のウェルビーイングを上げていくためには、家庭や地域との関わりが非常に大事で、こども達は基本的に1人1台端末を持っており、各家庭にも基本的には端末がある。それらを行政や民間とどうつないでいくか、ネットワーク化していくかが大事で、このスマートシティ構想だけではそれがなかなか進まない。両副市長からあったように、市民に具体的な事例を示しながら、1つ1つ小さな成功体験を積み重ね、広げていくことが改めて重要だと感じた。

また、スマートシティの影の部分が大変気になっている。チャット AI で、性別による固定的役割分担意識を助長するような内容が出るといった問題点もある。光の部分だけでなく影の部分を考えてときに、基本原則の「プライバシー保護」だけでカバーできるか疑問。プライバシー保護を含めた人権という幅広い概念、人権擁護や人権保護といった観点で組み立てるほうがいいのではないかと思う。

〈財 務 部 長〉これから人口が減り、今以上に進む少子高齢化を克服するためには、この構想に記載していることを着実に進めていかなければいけないが、子育て・教育、安全・治安維持、移動・物流、医療・福祉、観光振興など幅広く包含しており、如何せん、何もかもという印象を受けてしまう。故に、市民にとっては、焦点がぼやけて余計にわかりにくいのではないか。自分の生活の中で良くなる部分がわかればイメージがわかりやすいが、幅が広すぎるとイメージがわきにくく、自分事として捉えにくい。市民向けのPRにおいては、具体例を盛り込みながら、わかりやすく易しい言葉で説明し、自分事として受け取ってもらえる仕掛けを検討されたい。

〈総 務 部 長〉わかりやすい具体例は大事。今、危機感があるものとして路線バスの問題がある。路線バスが全国的に廃止されたり減便されたりして、高齢者の外出機会が減っている状況で、介護予防の観点から非常に好ましくない状況であり、ウェルビーイングの観点から、首相もライドシェアについて言及するような状況にきているので、具体的に、移動が楽になる、便利になるといったことが見えると、スマートシティの話も伝わりやすい。どうしても ICT の話ばかりに目が向いてしまうが、日常生活にも役立つものであるという観点があると良い。

〈堤 副 市 長〉例えば、新型コロナウイルスのワクチン接種の予約をしようとしたとき、各病院に電話しなければならなかったのが一覧で見られるようになったり、府外を含む病院の待ち時間が見られるようになったり、在宅勤務ができて親の介護をしながら働けるようになったりといった様々な事例を挙げ、スマートシティは、皆が直面している困りごとや課題を解決できるものだとかかるよう、担当として幅広く勉強し、説明されたい。

〈波積副市長〉病院の待ち時間がスマホでわかるなど、ウェブ上のサービスを進めることが大事だし、企画課だけでは前に進まないなので、いろいろな人を巻き込み、財源も考えながら進められたい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和5年 11 月 14 日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

#### 記

付議事項名	岸和田市スマートシティ構想素案について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市スマートシティ構想策定において、政策決定会議の専門委員会として、「岸和田市スマートシティ推進委員会」を設置し、構想策定を進めておりますが、構想素案及び素案をもとに実施するパブリックコメントの実施について付議するものです。
説明者	田中 企画課長 中井 主幹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和5年度 第7回会議
付議事項	岸和田市スマートシティ構想素案について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	ICTなどの先端技術を活用して、都市課題を解決し、持続可能な都市をめざすスマートシティの推進に向けて、岸和田市スマートシティ構想を策定する。

★総合計画上の位置付け

<b>6020202</b>	基本目標	みんなで作る持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	広域的視点をもって、時代に応じた施策を積極的に推進する

★現状と課題

国では、IoT、AI、ビッグデータ等の先端技術を利用し、都市課題の解決や都市機能の効率化に活かそうとする「スマートシティ」の推進を進めており、本市においても、将来ビジョン・岸和田において、分野横断的にICT・先端技術を活用して将来像の実現を図ることとしている。現在、大阪府スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)に参加し、個別の取組を進めているが、今後、分野横断的かつ計画的に推進するため、スマートシティの方向性を示すものとして、岸和田市スマートシティ構想を策定する必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
岸和田市スマートシティ構想策定支援業務委託			13,200						
岸和田市スマートシティ協議会運営支援等				5,418	5,418	5,418	5,418	5,418	
学識アドバイザー報償費			237	237	237	237	237	237	
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			13,437	5,655	5,655	5,655	5,655	
	その他								
事業費			計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
			28,275	5,655	5,655	5,655	5,655	5,655	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
(有) 無	1	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	目標値				
					R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
① 協議会参加団体数	団体			0	3	6	10		
② 実装サービス数	件			0	0	1	2		

※事業費及び人員を確約するものではない。